

令和3年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

**国の財務書類（一般会計・特別会計）について**

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

**貸借対照表** (単位:十億円)

	2年度末	3年度末	増減		2年度末	3年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	69,464	48,260	▲ 21,204	未払金等	12,141	12,073	▲ 68
有価証券	119,684	123,506	3,823	賞与引当金	343	315	▲ 28
未収金等	12,671	11,586	▲ 1,085	政府短期証券	92,778	88,322	▲ 4,456
前払費用	3,661	3,265	▲ 396	公債	1,083,931	1,113,968	30,036
貸付金	120,093	123,206	3,114	借入金	32,863	33,554	691
運用寄託金	112,553	113,709	1,156	預託金	7,070	10,426	3,356
貸倒引当金	▲ 1,613	▲ 1,479	134	責任準備金	9,496	9,318	▲ 177
有形固定資産	191,272	193,368	2,097	公的年金預り金	121,798	122,277	479
国有財産(公共用財産を除く)	32,521	32,766	245	退職給付引当金	5,716	5,503	▲ 212
公共用財産	154,075	156,086	2,011	その他の負債	9,818	15,217	5,399
物品	4,654	4,509	▲ 145	<b>負債合計</b>	<b>1,375,954</b>	<b>1,410,973</b>	<b>35,018</b>
その他固定資産	21	8	▲ 14	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
無形固定資産	353	380	27	資産・負債差額	▲ 655,163	▲ 687,031	▲ 31,867
出資金	83,389	93,290	9,902	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>720,791</b>	<b>723,942</b>	<b>3,151</b>
その他の資産	9,264	14,848	5,584				
<b>資産合計</b>	<b>720,791</b>	<b>723,942</b>	<b>3,151</b>				

**主な増減内容**

- 貸借対照表  
  - 資産合計: 3.2兆円増加
  - 負債合計: 35.0兆円増加
- 業務費用計算書  
  - 業務費用合計: 10.6兆円減少
- 資産・負債差額増減計算書  
  - 資産・負債差額: 31.9兆円悪化
- 区分別収支計算書

出資金…	+9.9兆円
((株)日本政策金融公庫)	+6.6兆円
((国研)科学技術振興機構)	+0.6兆円
有価証券…	+3.8兆円
貸付金…	+3.1兆円
((国研)科学技術振興機構)	+4.0兆円
運用寄託金…	+1.2兆円
現金・預金…	▲21.2兆円
公債…	+30.0兆円
一般会計	+45.7兆円
外国為替資金特会	+0.1兆円
財政投融资特会	▲14.1兆円
エネルギー対策特会	▲0.4兆円
東日本大震災復興特会	▲1.4兆円
相殺消去額(内部保有)	+0.1兆円
借入金…	+0.7兆円
交付税特会	+0.6兆円
公的年金預り金…	+0.5兆円
政府短期証券…	▲4.5兆円
外国為替資金証券	▲4.5兆円
地方交付税交付金等…	+3.0兆円
保険料等交付金…	+0.4兆円
基礎年金給付費…	+0.3兆円
雇用安定等給付費…	▲0.8兆円
持続化給付金等…	▲6.1兆円
補助金等…	▲6.9兆円
(総務省▲8.6兆円、経済産業省▲3.8兆円、内閣府+2.8兆円、厚生労働省+3.0兆円等)	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)	▲40.8兆円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
財源…	+50.2兆円
資金からの受入	+10.7兆円
業務支出…(+は支出の減少)	+36.8兆円
資金への繰入	+28.9兆円
財務収支…	▲97.8兆円
公債の発行による収入	▲46.2兆円

**貸借対照表の留意点**

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

**公債残高の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 建設国債: 293.7兆円 (+3.5兆円)
- 特例国債: 678.0兆円 (+42.7兆円)
- 財投債: 104.7兆円 (▲14.1兆円)
- その他: 37.7兆円 (▲2.1兆円)

(復興債 5.4兆円含む)

(国の内部での保有公債)

- 相殺消去額: ▲0.1兆円 (+0.1兆円)
- 合計: 1,114.0兆円 (+30.0兆円)**

**業務費用計算書** (単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
人件費	4,488	4,536	48
退職給付等引当金繰入額	660	666	6
基礎年金給付費	23,872	24,130	258
国民年金給付費	340	288	▲ 52
厚生年金給付費	23,475	23,442	▲ 32
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,603	4,901	298
保険料等交付金	10,449	10,893	445
失業等給付費	1,412	1,295	▲ 117
育児休業給付費	644	645	2
雇用安定等給付費	3,206	2,418	▲ 788
その他の社会保障費	1,661	1,721	60
持続化給付金等	7,169	1,116	▲ 6,053
補助金等	63,623	56,740	▲ 6,883
委託費等	3,185	2,821	▲ 364
地方交付税交付金等	19,447	22,406	2,959
運営費交付金	3,462	3,192	▲ 270
庁費等	4,673	4,333	▲ 340
公債事務取扱費	18	22	4
減価償却費	5,079	5,407	328
貸倒引当金繰入額	796	457	▲ 339
支払利息	6,421	6,264	▲ 157
資産処分損益	509	530	21
出資金等評価損	11	447	436
その他の業務費用	1,530	1,474	▲ 56
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>190,732</b>	<b>180,147</b>	<b>▲ 10,586</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 591,810	▲ 655,163	▲ 63,353
本年度業務費用合計(A)	▲ 190,732	▲ 180,147	10,586
財源(B)	131,654	139,330	7,676
租税等財源	64,933	71,881	6,948
その他の財源	66,721	67,449	728
資産評価差額等	▲ 5,674	8,178	13,852
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 612	▲ 479	133
その他資産・負債差額の増減	2,012	1,251	▲ 761
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 655,163</b>	<b>▲ 687,031</b>	<b>▲ 31,867</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 59,078	▲ 40,817	18,261

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
業務収支	▲ 63,289	23,683	86,972
財源	165,064	215,246	50,182
業務支出	▲ 228,353	▲ 191,563	36,790
財務収支	113,313	15,543	▲ 97,769
公債発行等収入	299,308	252,236	▲ 47,072
公債償還等支出	▲ 185,995	▲ 236,693	▲ 50,697
本年度収支(業務収支+財務収支)	50,024	39,227	▲ 10,797
余裕金の運用等	▲ 4,665	▲ 4,020	645
借換国債収入額	9,373	15,136	5,763
資金等残高	39,332	27,817	▲ 11,515
国庫余裕金の繰替使用	▲ 24,600	▲ 29,900	▲ 5,300
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>69,464</b>	<b>48,260</b>	<b>▲ 21,204</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

令和3年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的  
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・業務費用合計では5.4兆円減少

- 補助金等: 52.3兆円(▲6.7兆円)
  - ・厚生労働省: 28.2兆円
  - ・総務省: 7.2兆円
  - ・文部科学省: 4.3兆円
  - ・国土交通省: 4.0兆円
  - ・内閣府: 3.3兆円
  - ・経済産業省: 3.3兆円
  - ・その他: 1.9兆円
- 委託費等(分担金、交付金等): 2.0兆円(▲0.4兆円)
  - ・外務省: 0.5兆円
  - ・農林水産省: 0.5兆円
  - ・その他: 1.0兆円
- 特別会計への繰入: 37.9兆円(+6.5兆円)
  - ・交付税及び譲与税配付金特会: 19.2兆円
  - ・年金特会: 14.8兆円
  - ・労働保険特会: 2.3兆円
  - ・エネルギー対策特会: 1.2兆円
  - ・その他: 0.3兆円
- 持続化給付金等: 1.1兆円(▲6.1兆円)
  - ・経済産業省: 1.1兆円
- 庁費等: 3.7兆円(+0.2兆円)
- 資産処分損益: 0.6兆円(+0.5兆円)

貸借対照表

(単位:十億円)

	2年度末	3年度末	増減		2年度末	3年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	40,280	28,200	▲ 12,080	未払金等	2,734	2,680	▲ 54
有価証券	9	3	▲ 5	賞与引当金	330	303	▲ 27
未収金等	5,407	4,767	▲ 641	公債	951,273	996,974	45,701
貸付金	3,977	3,870	▲ 106	借入金	9,409	8,819	▲ 589
貸倒引当金	▲ 119	▲ 109	10	退職給付引当金	5,517	5,311	▲ 206
有形固定資産	188,526	190,677	2,151	その他の負債	14,073	13,915	▲ 158
国有財産(公共用財産を除く)	29,924	30,182	257	<b>負債合計</b>	<b>983,335</b>	<b>1,028,002</b>	<b>44,667</b>
公共用財産	154,035	156,085	2,051				
物品	4,545	4,402	▲ 143	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
その他の固定資産	21	8	▲ 14	資産・負債差額	▲ 667,763	▲ 708,950	▲ 41,187
無形固定資産	199	219	20				
出資金	56,002	64,093	8,092				
国債整理基金	12,706	18,443	5,736				
その他の資産	8,585	8,890	305				
<b>資産合計</b>	<b>315,572</b>	<b>319,053</b>	<b>3,481</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>315,572</b>	<b>319,053</b>	<b>3,481</b>

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
  - ・資産合計: 3.5兆円増加
  - 出資金… + 8.1兆円
  - 国債整理基金… + 5.7兆円
  - 有形固定資産… + 2.2兆円
  - 現金・預金… ▲ 12.1兆円
  - ・負債合計: 44.7兆円増加
  - 公債… + 45.7兆円
  - ・資産・負債差額: 41.2兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)  
▲43.2兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	293.7兆円	(+3.5兆円)
特例国債	678.0兆円	(+42.7兆円)
その他	25.3兆円	(▲0.5兆円)
<b>合計</b>	<b>997.0兆円</b>	<b>(+45.7兆円)</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
人件費	4,301	4,349	49
退職給付等引当金繰入額	635	643	8
持続化給付金等	7,169	1,116	▲ 6,053
補助金等	58,981	52,263	▲ 6,717
委託費等	2,395	2,013	▲ 382
運営費交付金	2,773	2,509	▲ 264
特別会計への繰入	31,362	37,864	6,502
庁費等	3,514	3,731	217
公債事務取扱費	17	15	▲ 2
減価償却費	4,909	5,236	328
貸倒引当金繰入額	27	26	▲ 1
支払利息	5,984	5,800	▲ 185
資産処分損益	109	644	535
出資金等評価損	8	416	408
その他の業務費用	1,060	1,180	120
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>123,244</b>	<b>117,806</b>	<b>▲ 5,438</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 615,220</b>	<b>▲ 667,763</b>	<b>▲ 52,543</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 123,244	▲ 117,806	5,438
財源(B)	68,062	74,558	6,496
租税等財源	60,822	67,038	6,216
その他の財源	7,241	7,520	279
資産評価差額等	2,639	2,061	▲ 578
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 667,763</b>	<b>▲ 708,950</b>	<b>▲ 41,187</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 55,182	▲ 43,248	11,934

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
業務収支	▲ 49,213	▲ 8,278	40,935
財源	76,025	111,748	35,723
業務支出	▲ 125,238	▲ 120,027	5,211
財務収支	86,195	33,032	▲ 53,162
公債発行収入	108,554	57,655	▲ 50,899
公債償還等支出	▲ 22,359	▲ 24,623	▲ 2,264
本年度収支(業務収支+財務収支)	36,981	24,754	▲ 12,228
資金等残高	3,299	3,447	148
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>40,280</b>	<b>28,200</b>	<b>▲ 12,080</b>

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源: 111.7兆円(+35.7兆円)
  - ・租税等収入: 67.0兆円
  - ・特別会計からの受入: 1.9兆円
  - ・その他の収入: 5.8兆円
  - ・前年度剰余金受入: 37.0兆円
- 業務支出: ▲120.0兆円(+5.2兆円)
  - ・特別会計への繰入: ▲38.1兆円
  - ・交付税及び譲与税配付金特会: ▲19.6兆円
  - ・年金特会: ▲14.8兆円
  - ・労働保険特会: ▲2.2兆円
  - ・エネルギー対策特会: ▲1.2兆円
  - ・その他: ▲0.3兆円
  - ・補助金等: ▲52.3兆円
  - ・その他: ▲29.6兆円

令和3年度 連結財務書類の財務諸表（4表）①[前年度との比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減		2年度	3年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	166,288	86,292	▲79,996	未払金等	15,804	14,979	▲826
有価証券	440,178	353,703	▲86,475	賞与引当金	695	543	▲152
たな卸資産	5,035	4,904	▲131	政府短期証券	92,778	88,322	▲4,456
未収金等	15,101	13,373	▲1,728	公債	986,940	1,103,060	116,120
貸付金	166,301	161,616	▲4,685	独立行政法人等債券	57,608	63,924	6,317
貸倒引当金等	▲3,658	▲3,926	▲268	借入金	40,390	42,338	1,948
有形固定資産	280,248	280,062	▲186	預託金	2,223	1,861	▲361
国有財産等(公共用財産を除く)	72,054	69,359	▲2,696	郵便貯金	187,937	592	▲187,346
公共用財産	199,673	202,421	2,748	責任準備金	89,960	28,793	▲61,166
物品等	8,500	8,274	▲225	公的年金預り金	126,037	126,675	638
その他の固定資産	21	8	▲14	退職給付引当金	10,185	7,843	▲2,342
無形固定資産	1,401	1,236	▲165	支払承諾等	2,416	2,338	▲78
出資金	19,285	22,286	3,001	その他の負債	48,255	33,065	▲15,189
支払承諾見返等	2,416	2,338	▲78	<b>負債合計</b>	<b>1,661,228</b>	<b>1,514,333</b>	<b>▲146,894</b>
その他の資産	28,374	20,887	▲7,487	< 資産・負債差額の部 >			
<b>資産合計</b>	<b>1,120,969</b>	<b>942,771</b>	<b>▲178,198</b>	資産・負債差額	▲540,259	▲571,562	▲31,304
				<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,120,969</b>	<b>942,771</b>	<b>▲178,198</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
人件費	9,629	9,692	64
退職給付引当金等繰入額	1,340	1,374	34
基礎年金給付費	23,872	24,130	258
国民年金給付費	340	288	▲52
厚生年金給付費	23,475	23,442	▲32
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,300	4,586	286
失業等給付費	1,412	1,295	▲117
育児休業給付費	644	645	2
雇用安定等給付費	3,206	2,418	▲788
その他社会保障費	1,661	1,721	60
保険金等支払金	6,013	5,664	▲350
持続化給付金等	7,169	1,116	▲6,053
補助金等	57,075	51,694	▲5,381
委託費等	2,690	2,393	▲297
地方交付税交付金等	19,447	22,406	2,959
庁費等	4,631	4,296	▲335
公債事務取扱費	18	22	4
減価償却費	7,602	8,006	405
貸倒引当金繰入額	1,303	990	▲313
支払利息	6,147	6,040	▲107
資産処分損益	872	876	4
出資金等評価損	▲2	17	19
その他の業務費用	25,065	25,888	823
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>207,909</b>	<b>199,003</b>	<b>▲8,905</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲522,974</b>	<b>▲540,259</b>	<b>▲17,285</b>
本年度業務費用合計(A)	▲207,909	▲199,003	8,905
財源(B)	191,449	171,184	▲20,265
租税等財源	64,933	71,881	6,948
その他の財源	126,516	99,303	▲27,214
資産評価差額等	▲2,658	6,243	8,900
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲775	▲638	138
連結範囲の変動による増減	-	▲10,698	▲10,698
その他資産・負債差額の増減	2,607	1,609	▲999
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲540,259</b>	<b>▲571,562</b>	<b>▲31,304</b>
(参考) (A)+(B)	▲16,459	▲27,819	▲11,360

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	2年度	3年度	増減
業務収支	17,389	128,935	111,547
財源	305,092	404,341	99,249
業務支出*	▲287,703	▲275,406	12,298
財務収支	129,467	16,200	▲113,267
公債発行等収入	319,945	261,022	▲58,923
公債償還等支出	▲190,478	▲244,822	▲54,344
本年度収支(業務収支+財務収支)	146,856	145,135	▲1,721
連結範囲の変更による増減額	▲13	▲67,903	▲67,890
余裕金の運用等	▲4,660	▲3,993	666
借換国債収入額	9,373	15,136	5,763
資金等残高	39,332	27,817	▲11,515
国庫余裕金の繰替使用	▲24,600	▲29,900	▲5,300
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>166,288</b>	<b>86,292</b>	<b>▲79,996</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

連結財務書類について

- 作成目的  
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人、国立大学法人、特殊会社、認可法人等 (令和3年度…200 法人)  
(連結の基準)  
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点  
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。  
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

- 貸借対照表  
・**資産:178.2兆円減少**  
現金・預金… ▲80.0兆円  
有価証券… ▲86.5兆円  
国が保有する外貨証券 +4.8兆円  
年金積立金管理運用(独)保有 +10.4兆円  
日本郵政(株)保有 ▲108.9兆円  
貸付金… ▲4.7兆円  
有形固定資産… ▲0.2兆円  
その他の資産… ▲7.5兆円  
・**負債:146.9兆円減少**  
政府短期証券… ▲4.5兆円  
公債… +116.1兆円  
国の公債残高 +30.0兆円  
国・連結対象法人間の相殺額の減少による増 +86.1兆円  
独立行政法人等債券… +6.3兆円  
郵便貯金… ▲187.3兆円  
責任準備金… ▲61.2兆円  
日本郵政(株) ▲61.6兆円  
公的年金預り金… +0.6兆円  
厚生年金… +0.3兆円  
国民年金… +0.2兆円  
その他の負債… ▲15.2兆円  
・**資産・負債差額:31.3兆円悪化**

主な増減内容②

- 業務費用計算書  
・**業務費用合計:8.9兆円減少**  
基礎年金給付費… +0.3兆円  
雇用安定等給付費… ▲0.8兆円  
保険金等支払金… ▲0.3兆円  
持続化給付金等… ▲6.1兆円  
補助金・交付金等… ▲5.4兆円  
厚生労働省 +3.2兆円  
内閣府 +2.7兆円  
経済産業省 ▲2.1兆円  
総務省 ▲8.6兆円  
支払利息… ▲0.1兆円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲11.4兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当  
その他の財源 ▲27.2兆円
- 区分別収支計算書  
財源… +99.2兆円  
租税等収入 +6.9兆円  
その他の収入 +36.3兆円  
前年度剰余金等受入 +45.3兆円  
業務支出(注)…(+は支出の減少) +12.3兆円  
有価証券の取得による支出 ▲34.4兆円  
財務収支… ▲113.3兆円  
公債発行収支差 ▲96.5兆円  
債券発行収支差 ▲1.0兆円  
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額 +5.8兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減(純額)を含む。

令和3年度 連結財務書類の財務諸表（4表）②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・資産:218.8兆円増加

現金・預金…	+38.0兆円
有価証券…	+230.2兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+196.6兆円
相殺消去	▲8.6兆円
貸付金…	+38.4兆円
連結対象法人合計	+121.7兆円
相殺消去	▲83.3兆円
運用寄託金…相殺消去	▲113.7兆円
国有財産等…	+36.6兆円
(独)都市再生機構	+11.3兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+6.8兆円
新関西国際空港(株)	+1.9兆円
公共用財産…	+46.3兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+40.2兆円
出資金…	▲71.0兆円
相殺消去	▲73.3兆円
・負債:103.4兆円増加	
公債…相殺消去	▲10.9兆円
独立行政法人等債券…	+63.9兆円
連結対象法人合計	+67.5兆円
相殺消去	▲3.6兆円
借入金…	+8.8兆円
連結対象法人合計	+92.4兆円
相殺消去	▲83.6兆円
預託金…相殺消去	▲8.6兆円
責任準備金…	+19.5兆円
・資産・負債差額:115.5兆円の赤字縮小	

	国ベース	連結ベース	差額		国ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	48,260	86,292	38,032	未払金等	11,770	14,979	3,209
有価証券	123,506	353,703	230,197	賞与引当金	315	543	228
たな卸資産	4,173	4,904	731	政府短期証券	88,322	88,322	-
未収金等	6,653	13,373	6,720	公債	1,113,968	1,103,060	▲10,908
貸付金	123,206	161,616	38,409	独立行政法人等債券	-	63,924	63,924
運用寄託金	113,709	-	▲113,709	借入金	33,554	42,338	8,785
貸倒引当金等	▲1,479	▲3,926	▲2,447	預託金	10,426	1,861	▲8,564
有形固定資産	193,368	280,062	86,694	郵便貯金	-	592	592
国有財産等(公共用財産を除く)	32,766	69,359	36,593	責任準備金	9,318	28,793	19,475
公共用財産	156,086	202,421	46,335	公的年金預り金	122,277	126,675	4,398
物品等	4,509	8,274	3,765	退職給付引当金	5,503	7,843	2,340
その他の固定資産	8	8	-	支払承諾等	-	2,338	2,338
無形固定資産	380	1,236	855	その他の負債	15,521	33,065	17,545
出資金	93,290	22,286	▲71,004	負債合計	1,410,973	1,514,333	103,361
支払承諾見返等	-	2,338	2,338	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	18,875	20,887	2,012	資産・負債差額	▲687,031	▲571,562	115,468
資産合計	723,942	942,771	218,829	負債及び資産・負債差額合計	723,942	942,771	218,829

業務費用計算書 (単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
人件費	4,536	9,692	5,156
退職給付引当金等繰入額	666	1,374	708
基礎年金給付費	24,130	24,130	-
国民年金給付費	288	288	-
厚生年金給付費	23,442	23,442	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,901	4,586	▲315
保険料等交付金	10,893	-	▲10,893
失業等給付費	1,295	1,295	-
育児休業給付費	645	645	-
雇用安定等給付費	2,418	2,418	-
その他社会保障費	1,721	1,721	-
保険金等支払金	-	5,664	5,664
持続化給付金等	1,116	1,116	-
補助金等	56,740	51,694	▲5,046
委託費等	2,821	2,393	▲427
地方交付税交付金等	22,406	22,406	-
運営費交付金	3,192	-	▲3,192
庁費等	4,333	4,296	▲37
公債事務取扱費	22	22	▲0
減価償却費	5,407	8,006	2,599
貸倒引当金繰入額	457	990	532
支払利息	6,264	6,040	▲224
資産処分損益	530	876	346
出資金等評価損	447	17	▲429
その他の業務費用	1,474	25,888	24,415
本年度業務費用合計	180,147	199,003	18,857

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	▲655,163	▲540,259	114,905
本年度業務費用合計(A)	▲180,147	▲199,003	▲18,857
財源(B)	139,330	171,184	31,854
租税等財源	71,881	71,881	-
その他の財源	67,449	99,303	31,854
資産評価差額等	8,178	6,243	▲1,935
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲479	▲638	▲159
連結範囲の変動による増減	-	▲10,698	▲10,698
その他資産・負債差額の増減	1,251	1,609	358
本年度末資産・負債差額	▲687,031	▲571,562	115,468
(参考) (A)+(B)	▲40,817	▲27,819	12,997

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
業務収支	23,683	128,935	105,252
財源	215,246	404,341	189,095
業務支出※	▲191,563	▲275,406	▲83,843
財務収支	15,543	16,200	657
公債発行等収入	252,236	261,022	8,787
公債償還等支出	▲236,693	▲244,822	▲8,130
本年度収支(業務収支+財務収支)	39,227	145,135	105,909
連結範囲の変更による増減額	-	▲67,903	▲67,903
余裕金の運用等	▲4,020	▲3,993	26
借換国債収入額	15,136	15,136	-
資金等残高	27,817	27,817	-
国庫余裕金の繰替使用	▲29,900	▲29,900	-
本年度末現金・預金残高	48,260	86,292	38,032

国ベースとの主な相違②

2. 業務費用計算書

・業務費用合計:18.9兆円増加

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+5.9兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲10.9兆円
保険金等支払金…	+5.7兆円
日本郵政(株)	+5.5兆円
補助金等…相殺消去	▲5.0兆円
運営費交付金…相殺消去	▲3.2兆円
支払利息…	▲0.2兆円
連結対象法人合計	+1.2兆円
相殺消去	▲1.4兆円
その他の業務費用…	+24.4兆円
連結対象法人合計	+28.4兆円
相殺消去	▲4.0兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

	+13.0兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲18.9兆円
連結対象法人合計	▲49.2兆円
相殺消去	+30.3兆円
その他の財源…	+31.9兆円
連結対象法人合計	+62.9兆円
相殺消去	▲31.1兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+189.1兆円
業務支出(注)…(▲は支出の増加)	▲83.8兆円
有価証券の取得による支出	▲74.2兆円
その他の支出	▲24.7兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。